

## VI. 計画の推進方針

---

本章では、都市計画マスタープランの実現に向けた体制や計画の運用方針など、計画の推進方針について記載します。

1. 多様な主体の協働によるまちづくりの推進
2. 効率的な都市運営
3. 計画の適切な運用

## 1. 多様な主体の協働によるまちづくりの推進

熊野町都市計画マスタープランで掲げたまちづくりの目標や、各種まちづくりの方針の実現を図るためには、町民・事業者・行政の各主体がそれぞれの役割を認識し、協働によるまちづくりに取り組むことが求められます。以下に、協働のまちづくりにおける各主体の役割を整理します。

### ■協働のまちづくりにおける役割

#### ○町民の役割 | 町民及びまちづくり協議会、NPO、地元のまちづくり団体等

町民は、まちづくりの主役であることから、まちづくりの目標を共有し、一人ひとりが身近なまちづくりに関心を持ち、各種計画に対する意見やアイデアの提供、まちづくり勉強会等への参加など、まちづくり活動に積極的に参画することが求められます。

さらに、地域の魅力の維持・創出を図るため、地域コミュニティが主体となって、緑化運動やボランティア活動、まちづくりのルールづくり、祭り・イベントの実施等、地区レベルのまちづくり活動を推進する体制づくりが必要となります。

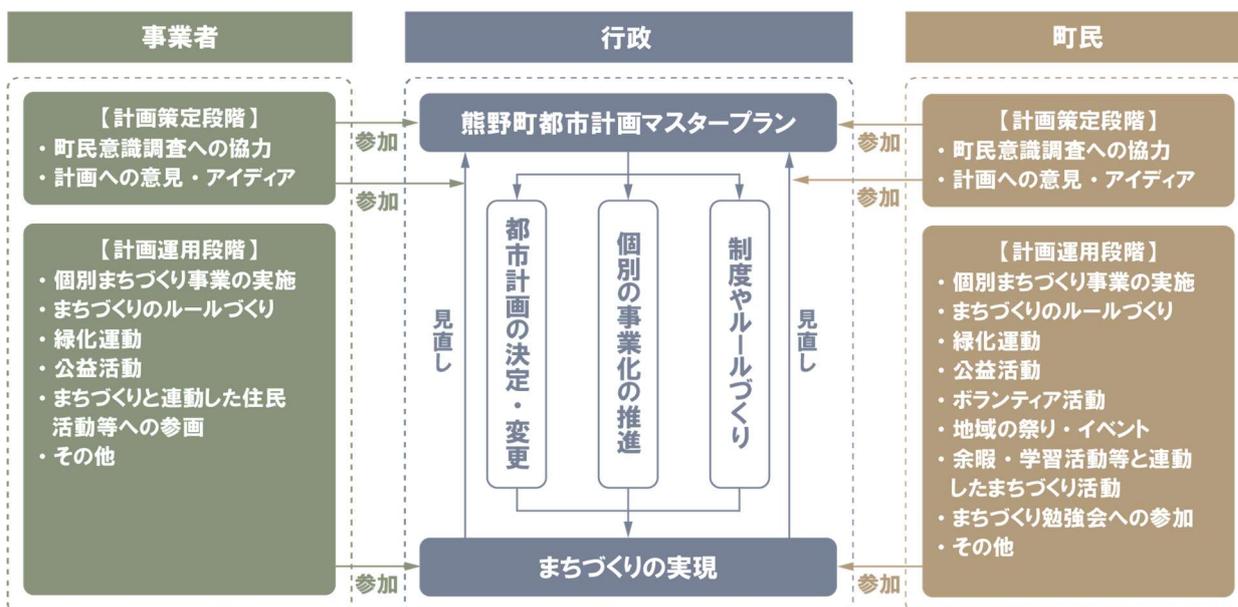
#### ○事業者の役割 | 営利企業や業界団体等

事業者は、自らの業務活動の維持・発展とともに、地域の構成員として積極的・主体的にまちづくりに関わっていくことが求められます。また、まちの発展のために、まちづくり計画の策定・運用等にも積極的に参画し、社会的役割を担っていくことが必要です。

#### ○行政の役割 | 担当課の垣根を超えた連携組織

行政は、より良いまちづくりを推進するために、町民や事業者が参画するまちづくり施策の実現を図るとともに、多様な主体がまちづくり活動に参加しやすい環境づくりや支援を通して、人材の育成に努めます。施策の実施に当たっては、国や県等の関係機関と連携して総合的・計画的・効率的に推進します。また、まちづくり活動では町民、事業者、行政が情報を共有していくことが重要であるため、積極的な情報公開を行います。

多様な主体の協働によるまちづくりのイメージ



## 2. 効率的な都市運営

これからのまちづくりにおいては、人口減少・少子高齢社会に対応した効率的な都市運営が求められます。そのため、以下に示す3つの観点から、その実現を図ります。

### ○各種計画との連携

都市計画マスタープランに基づくまちづくりを推進するためには、都市計画や建設分野だけではなく、商工、農政、観光、防災、環境、福祉、教育・文化など、様々な分野と連携しながら、総合的に進めていく必要があります。

そのため、関係各課の連携をこれまで以上に強化し、各種計画や事業と調整を行い、連携を図ることによって相乗効果を生み出し、効率的な都市運営を実現します。

### ○民間活力の積極的な導入

持続可能なまちづくりを進めるためには、できるだけ税財源に頼ることのない公共サービスの提供が求められることから、PPP/PFI 手法をはじめとする民間活力の導入に積極的に取り組みます。それにより、様々な場面で民間が持つ専門的な知識や技術が活用され、より一層質の高い公共サービスの提供が期待されます。

### ○デジタル技術の活用

デジタル技術の進展により、自動運転技術の進化や、人やモノがインターネットでつながるなど、暮らしが大きく変革しつつあります。さらに、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を契機に、オンライン授業やテレワークなどのデジタル技術が日常生活に急速に普及し、デジタル技術活用の重要性がより一層高まる中、町内全域での情報通信基盤や、それを活用するための制度等の環境整備が求められています。

今後は、デジタル技術やデータなどを積極的に活用しながら、医療・福祉、商業、公共交通などの都市や地域が抱える課題の解決を図り、持続可能な都市経営を実現するため、スマートシティの取組の推進を検討します。

## 3. 計画の適切な運用

都市計画マスタープランの内容が個別部門計画や施策、事業へと移行するよう、PDCA サイクルに基づき、概ね5年ごとに進捗状況の検証を行い、必要が生じた場合は見直しを行います。

